

泉大津市都市計画マスタープラン策定及び泉大津市立地適正化計画改定支援業務委託に係る公募型プロポーザル方式実施要項

1. 目的

この要項は、泉大津市都市計画マスタープラン策定及び泉大津市立地適正化計画改定支援業務において、コンサルタント業者に委託するにあたり、委託候補者選定のための企画提案について定めることを目的とする。

2. 業務委託の概要

(1) 業務名

泉大津市都市計画マスタープラン策定及び泉大津市立地適正化計画改定支援業務委託

(2) 業務の内容

別紙1「泉大津市都市計画マスタープラン策定及び泉大津市立地適正化計画改定支援業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり

(3) 履行期間

「仕様書」に記載のとおり

ただし、各年度、各月の成果物の納期限は契約締結時に定めます。

(4) 履行場所

泉大津市全域

(5) 業務費限度金額

業務費限度額 15,790,000 円（消費税及び地方消費税を含まない。）

令和8年度 7,860,000 円（消費税及び地方消費税を含まない。）

令和9年度 7,930,000 円（消費税及び地方消費税を含まない。）

3. 参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。

(2) 次のいずれかに該当する法人又は外国の法令上これと同様に取り扱われている法人でないこと。

ア 旧会社更生法（昭和27年法律第172号）第30条第1項若しくは第2項又は会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項若しくは第2項の規定に基づき更生手続き開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者

イ 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項又は第2項の規定に基づき再生手続き開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者。

ウ 会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17年法律第87号）

第64条による改正前の商法（明治32年法律第48号）第381条第1項の規定による会社整理の開始の申立て又は同条第2項の規定による通告がなされている者

- (3) 参加表明書提出から選定結果の通知の日までの期間において、泉大津市入札参加者資格業者の指名停止等に関する要綱に規定する入札参加への排除措置を受けていない者であること。
- (4) 参加表明書提出から選定結果の通知の日までの期間において、泉大津市暴力団排除条例（平成24年泉大津市条例第1号）に規定する入札参加への排除措置を受けていない者であること。
- (5) 令和7・8年度泉大津市入札参加資格があること。
- (6) 受注者は、過去5年以内に、本市を含む地方公共団体が行う都市計画マスタープランの策定（全面改定業務を含む）の実績、及び本市を含む地方公共団体が行う立地適正化計画の策定または改定業務の実績を有すること。
なお、立地適正化計画策定または改定業務の実績については、防災指針の作成を含むものとする。加えて、都市計画マスタープラン策定（全面改定業務を含む）と立地適正化計画策定または改定業務の実績について、同一業務であるか否かは問わないが、都市計画マスタープランについては、計画策定（全面改定業務を含む）を受託した実績とし、中間見直しによる改定業務、アンケート調査や分析調査等、業務の一部のみを受託した実績は含まない。立地適正化計画については計画策定または改定業務とし、アンケート調査や分析調査等、業務の一部のみを受託した実績は含まない。
- (7) 配置予定技術者のうち、管理技術者及び担当技術者は（6）記載の同種または類似の業務実績を有すること。なお、詳細については（様式4）を参照のこと。
- (8) 大阪府内に本店又は受任地を有するもの。

4. プロポーザル実施スケジュール

募集開始	令和8年6月1日（月）
参加表明書提出期間	令和8年6月1日（月）～6月15日（月）午後5時15分まで
質疑書提出期間	令和8年6月1日（月）～6月8日（月）午後5時15分まで
質疑書回答日	令和8年6月11日（木）
企画提案書提出期間	令和8年6月22日（月）～7月6日（月）午後5時15分まで
辞退届提出期限	令和8年7月6日（月）午後5時15分まで
第1次審査日	令和8年6月18日（木）
第1次審査結果通知日	令和8年6月19日（金）
第2次審査日	令和8年7月13日（月）
第2次結果通知、結果公表	令和8年7月15日（水）

5. 参加申し込み（参加表明書提出）

「3. 参加資格」を満たし、本業務に参加を希望する場合は、下記の必要書類を提出願います。

なお、参加表明書の提出がない場合は、企画提案書を受け付けませんので留意願います。

（1）提出書類

①参加表明書（様式1）

②会社概要書（様式2）

③業務実績書（様式3）

本業務の同種業務及び類似業務に関する実績を記入してください。

ただし、元請けとして契約した業務のみに限ります。

また、業務実績書記載の契約案件のテクリス登録データの写しまたは契約書の写しを添付してください。

④担当技術者・管理技術者・照査技術者業務実績書（様式4）

本業務の同種業務及び類似業務に関する実績を記入してください。

ただし、元請けとして契約した業務のみに限ります。

また、業務実績書記載の契約案件のテクリス登録データの写しまたは契約書の写しを添付してください。

⑤見積書（任意様式）

様式は自由とするが、金額は、消費税及び地方消費税を除いた価格並びに税込価格を記載すること。また、積算根拠を具体的に示す内訳書を作成すること。

なお、「2. 業務委託の概要」の「(5) 業務費限度金額」に示す、各年度の業務費限度額を超える金額の場合は失格とします。

（2）提出部数

各1部

（3）提出方法

持参により提出してください。

（4）提出期間

令和8年6月1日（月）から6月15日（月）までです。

泉大津市役所の閉庁日を除く、平日の午前9時から午後5時15分までの時間帯に願います。

（5）提出先

泉大津市都市政策部都市づくり政策課

（6）提出書類作成の留意事項

①提出された参加表明に関する書類は修正又は変更は認めません。

②提出された参加表明に関する書類は返却しません。

(7) 参加の承認

参加承認の可否については、令和8年6月17日(水)までに、参加表明書に記載された担当者 E-mail アドレスに電子メールで通知します。

(8) 質疑の提出及び回答

①提出期間 令和8年6月1日(月)から6月8日(月)午後5時15分まで

②提出方法 質疑書(様式5)に記載し、電子メールに添付して、以下の電子メールアドレスに送付してください。なお、電子メールの件名は、【質疑:会社名】と記載の上、送付してください。

③提出先 泉大津市都市政策部都市づくり政策課

matisei@city.izumiotsu.osaka.jp

④回答日 令和8年6月11日(木)

⑤回答方法 各事業所より提出された質疑は、全ての回答をとりまとめた「質疑回答書」を作成し、泉大津市のホームページにおいて掲示します。

6. 企画提案

(1) 提出書類

①企画提案届出書(様式6)

②企画提案書(任意様式)

提出する書類の規格は、A4版・横書き・文字サイズ10.5ポイント以上・両面印刷で20ページ以内を原則とします。

1社1案として、PRしたいポイントや提案趣旨などを、簡潔にわかりやすく記載し、意思表示は明確に願います。

提出を求めている資料を添付するなど、過大なものにならないように注意してください。

仕様書の業務内容を踏まえて企画提案書を作成してください。また、企画提案書内では次の項目を明らかにすること。

項目①: 都市づくりの主要な課題

計画策定に当たり、本市の総合計画を踏まえつつ都市づくりの主要な課題について記載すること。なお、基礎的データの詳細な分析前につき課題の特定が困難な場合は、これまでの業務経験を基に本市の特性を考慮し、本市に潜在する可能性が高い課題について記載すること。

項目②: 全体構想改定上の工夫

全体構想(都市づくりの目標や将来都市構造等)をどのように設定するか、その考え方と検討のポイントとなる事項を記載すること。

項目③：地域別構想設定上の工夫

地域別構想をどのように設定するか、その考え方と検討のポイントとなる事項を記載すること。

項目④：市民意向把握や市民参画の工夫

都市計画マスタープランの策定に当たって、市民の意向を適切に把握するための工夫点や、計画策定への市民参画を効果的かつ円滑に行うための工夫点について記載すること。

項目⑤：効果的・効率的な策定スケジュール上の工夫

重要事項の検討時間を確保しながら、計画策定を期限内に完了させるためのスケジュール上の工夫や進行管理、マネジメントの取組等について記載すること。

項目⑥：その他

上記に挙げる事項のほか、参加者独自の提案があれば記載すること。

③工程表（任意様式）

業務スケジュールを A4 版の自由様式にて記入してください。

④実施体制調書（様式 7）

⑤担当技術者・管理技術者・照査技術者業務実績書（様式 4）：再提出

(2) 提出部数

①は 1 部提出してください。

②～⑤までを 1 部として整理し、10 部提出してください。

あわせて、CD-R 又は DVD-R 1 枚提出してください。（上記書類②～⑤の電子データを格納したもの。）

なお、②～⑤については、会社名、ロゴマーク等、作成者が誰であるかわかる表示は一切しないでください。

(3) 提出方法

持参により提出してください。

(4) 提出期間

令和 8 年 6 月 22 日（月）から 7 月 6 日（月）までです。

泉大津市役所の閉庁日を除く、平日の午前 9 時から午後 5 時 15 分までの時間帯に願います。なお、提出期限までに企画提案書の提出がない場合は、辞退したものとみなします。

(5) 提出先

泉大津市都市政策部都市づくり政策課

(6) 提出書類作成の留意事項

①提出された企画提案に関する書類は修正又は変更を認めません。

②提出された企画提案に関する書類は返却しません。

7. 委託候補者の選定等

(1) 選定方法

委託候補者の選定は、泉大津市都市計画マスタープラン策定支援業務委託公募型プロポーザル審査委員会（以下「審査委員会」という。）の審査において、次のように決定します。

なお、企画提案者が 1 者のみの場合においても審査を行い、審査委員会の議決により、委託候補者を決定します。

- ① 審査委員会において、企画提案者の提案について別紙 2-1 で示す審査基準に基づいて書面審査による第 1 次審査を行い、合計点数の総計上位 3 者をプレゼンテーション及びヒアリングによる第 2 次審査の対象者として選定します。なお、第 1 次審査において、審査項目のうち参考見積を除く項目の合計点数が 210 点に満たない場合は、失格とします。第 2 次審査においても、審査項目の合計点数が過半の 300 点に満たない場合も、失格とします。
- ② 第 2 次審査は、企画提案書等に基づくプレゼンテーション及びヒアリングを行い、別紙 2-2 で示す審査基準に基づいて評価し、第 1 次審査の結果と合せて、最も高い評価を得た提案者（最優秀提案事業者）を契約の委託候補者とします。
- ③ 最高点の企画提案者が複数であった場合は、審査委員会の議決により、委託候補者を決定します。
- ④ 第 1 次審査、第 2 次審査ともに、評価、採点に関する異議は受けません。

(2) 第 2 次審査対象の選定結果及びプレゼンテーション等の時間、場所等の通知

- ① 第 2 次審査対象に選定された者には、第 2 次審査対象選定の旨を記した「第 1 次審査結果通知書」とともに、プレゼンテーション等について記載した「プレゼンテーション等開催通知書」を通知します。
- ② 第 1 次審査において、第 2 次審査対象に選定されなかった者について、第 2 次審査対象に非選定の旨を記した「第 1 次審査結果通知書」を通知します。

(3) 審査（プレゼンテーション、ヒアリング）

① 実施日時

令和 8 年 7 月 13 日（月）

集合時間は、「プレゼンテーション等開催通知書」で指定します。

② 実施場所

泉大津市役所隣 職員会館 3 階集会室

泉大津市東雲町 9 番 12 号

③ 実施時間

1 企画提案者につき 40 分程度とし、概ねプレゼンテーションを 20 分以内、質疑応答を 20 分程度（延長あり）とします。準備は持ち時間の前に 5 分以内で行ってください。

④プレゼンテーションの方法

「6. 企画提案」の「(1) 提出書類②～⑤」に沿って、わかりやすく簡潔に説明願います。プレゼンテーションにあたっては、PC 機器の使用を認めますが、事前に提出した提案書以外の新たな追加資料の配布及び掲示は禁止とします。会場には、プロジェクター、スクリーン及び電源延長コードを用意しているので、PC 機器を使用する場合は、接続機器とあわせて持参してください。

また、原則として、契約締結後に管理技術者となる予定の方が説明及び回答を行ってください。会場に入室できるのは、3名以内とします。

入室する方は、会社名を表示した衣類やバッジ等、会社名を特定できるようなものを身に着けないでください。

なお、プレゼンテーションは非公開とします。

(4) 第2次審査の結果通知について

第2次審査対象者に「第2次審査結果通知書」を通知します。

(5) プロポーザルの審査結果の公表について

上記の審査を経て、委託候補者として選定した者についての名称と、本プロポーザルの審査における評価結果を泉大津市ホームページで公開します。

8. 企画提案者の失格

企画提案者が次のいずれかに該当する場合は、失格とします。

- (1) 「3. 参加資格」の要件を満たさなくなった場合
- (2) 見積金額が業務費限度額を超えた場合
- (3) 提出書類等に虚偽の記載があり、審査委員会が失格と認めた場合
- (4) 審査の公平性を害する行為があり、審査委員会が失格と認めた場合
- (5) 企画提案者が、契約を履行することが困難と認められる状態に至り、審査委員会が失格と認めた場合
- (6) 企画提案にあたり著しく信義に反する行為があり、審査委員会が失格と認めた場合

9. 企画提案に関する経費

企画提案に関する必要経費は、企画提案者の負担とします。

10. プロポーザルの中止等

やむを得ない理由などにより、プロポーザルを実施することができないと認めるときは、中止または取り消す場合があります。

その場合においては、プロポーザルに要した経費を泉大津市に請求できません。

11. 契約について

(1) 契約方法

- ①審査委員会で選定された最も高い評価を得た提案者（最優秀提案事業者）が、泉大津市都市計画マスタープラン策定及び泉大津市立地適正化計画改定支援業務の委託候補者となります。
- ②業務委託契約の締結は、本市が設定する予定価格の範囲内で、委託候補者と交渉を行います。
- ③委託候補者と契約締結交渉の結果、合意に至らなかった場合、または委託候補者の本提案における失格事項、若しくは、不正と認められる行為が判明した場合は、本市が設定する予定価格の範囲内で、次の順位の者と交渉します。

(2) 契約内容の調整、仕様書の確定

委託候補者と市が業務内容等の調整を行い、業務委託仕様書を確定します。契約内容は、仕様書、質疑回答書及び企画提案書に基づき決定するものとし、提案内容及び質疑応答の内容は実現を約束したものとみなします。

(3) 見積書の提出

委託候補者は、確定した契約内容に基づき、契約締結に向けた見積書を提出します。

(4) 業務委託契約書

別紙 3 業務委託契約書（案）のとおり

(5) 契約保証金

契約保証金については、契約金額の 100 分の 10 に相当する額以上とし、次のいずれかに掲げる保証を付さなければなりません。

- ①現金の納付
- ②この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険（定額填補特約付）契約の締結

12. その他

- (1) このプロポーザルに関する情報公開請求があった場合は、泉大津市情報公開条例（平成 10 年 3 月 12 日条例第 10 号）に基づき、提出書類等を公開する場合があります。
- (2) 参加申し込み後に辞退する場合は、辞退届（様式 8）を令和 8 年 7 月 6 日（月）までに、都市づくり政策課へ提出してください。辞退は自由であり、辞退しても以後における不利益はありません。

13. 事務局

本業務に関する事務局及び問い合わせ先は、下記のとおりです。

泉大津市都市政策部都市づくり政策課

〒595-8686

泉大津市東雲町9番12号

TEL 0725-33-1131

FAX 0725-22-6040

E-mail matisei@city.izumiotsu.osaka.jp

附 則

この要項は、令和8年5月31日から施行し、委託候補者選定後、委託契約を締結した翌日をもってその効力を失う。

(様式1)

令和 年 月 日

泉大津市長 南出 賢一 あて

(所在地)

(名 称)

(代表者又は契約代理人)

印

参 加 表 明 書

泉大津市都市計画マスタープラン策定及び泉大津市立地適正化計画改定支援業務委託における企画提案に対して、参加を表明します。

記

1 業務名

泉大津市都市計画マスタープラン策定及び泉大津市立地適正化計画改定支援業務委託

2 添付書類

(1) 会社概要書 (様式2)

(2) 業務実績書 (様式3)

(3) 担当技術者・管理技術者・照査技術者業務実績書 (様式4)

(4) 見積書 (任意様式)

3 連絡先

担 当 者	氏 名	
	所 属	
	役 職	
	電話番号	
	FAX 番号	
	E-mail	

(様式2)

会社概要書

1 本社本店

会社名	フリガナ		
代表者氏名	フリガナ		
所在地			
電話番号		FAX 番号	
設立年月日		資本金	円
E-mail		ホームページ	
従業員数	合計	人	【技術系 人・事務系 人】
令和7・8年度泉大津市入札 参加資格業者登録受付番号			

2 業務実施支社（受任地）

※本社本店が業務実施の場合は、所在地欄にのみ「全て同上」と記載してください。

会社名	フリガナ		
代表者氏名	フリガナ		
所在地			
電話番号		FAX 番号	

3 従業員の資格取得状況

技術士（総合技術監理部門・建設部門-都市及び地方計画）	人
-----------------------------	---

※有資格者の氏名、住所、資格取得年月日、登録番号、雇用年月日を記載した一覧表を提出して下さい。

4 企業の公的資格取得状況

種別	資格名称（本社）	資格名称（実施支社）
ISO（国際標準化規格）		
ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）		
プライバシーマーク		

※登録証などの証明書の写しを添付して下さい。

5 パンフレットの添付

※会社のパンフレットがある場合は、添付して下さい。

(様式3)

業務実績書

(会社名)

1. 都市計画マスタープラン策定（全面改定業務を含む）及び立地適正化計画策定業務（改定業務を含む）を、一体の計画書として作成した業務

NO	業務名	履行期間	発注機関
1			
2			
3			
4			

2. 都市計画マスタープランの策定または全面改定業務

NO	業務名	履行期間	発注機関
1			
2			
3			
4			

3. 立地適正化計画の策定または改定業務

NO	業務名	履行期間	発注機関
1			
2			
3			
4			

※ 社団法人日本建設情報総合センターの「測量調査設計業務実績情報サービス (TECRIS)」の登録データの写しを添付すること。テクリスの登録データがない場合は、当該業務の内容がわかる資料及び契約書の写しを提出すること。

※ 過去5年間（令和3年4月から令和8年3月まで）の本業務等に関する同種業務または類似業務で、元請けとして契約した業務の実績を記入してください。

※ 同種業務は、都市計画マスタープラン策定（全面改定業務を含む）及び立地適正化計画策定業務（改定業務を含む）を、一体の計画書として作成した業務受注の実績とします。

※ 類似業務は、都市計画マスタープラン策定（全面改定業務を含む）または立地適正化計画策定業務（改定業務を含む）を受注した実績とします。

(様式4)

担当技術者・管理技術者・照査技術者業務実績書

担当・管理・照査 技術者氏名	フリガナ		
所属・役職			
保有資格			
過去5年間（令和3年4月から令和8年3月まで）に完了した同種または類似業務の実績			
業務名	業務概要	履行期間	発注機関
テクリス登録番号：	(技術者として従事)		
テクリス登録番号：	(技術者として従事)		
テクリス登録番号：	(技術者として従事)		
テクリス登録番号：	(技術者として従事)		
テクリス登録番号：	(技術者として従事)		
テクリス登録番号：	(技術者として従事)		

- ※ 担当・管理・照査技術者として配置予定者の実績を、最新のものから順に過去5年間（令和3年4月から令和8年3月まで）を記入してください。
- ※ 同種業務は、都市計画マスタープラン策定（全面改定業務を含む）及び立地適正化計画策定業務（改定業務を含む）を、一体の計画書として作成した業務受注の実績とします。
- ※ 類似業務は、都市計画マスタープラン策定（全面改定業務を含む）または立地適正化計画策定業務（改定業務を含む）を受注した実績とします。
- ※ 社団法人日本建設情報総合センターの「測量調査設計業務実績情報サービス (TECRIS)」の登録データの写しを添付すること。テクリスの登録データがない場合は、当該業務の内容がわかる資料及び契約書の写しを提出すること。
- ※ 業務概要については、その契約業務にかかる業務の概要を記入してください。
- ※ 技術者保有資格の資格者証の写しを添付してください。
- ※ 記入欄は、適宜、拡大してください。

(様式5)

令和 年 月 日

泉大津市長 南出 賢一 へ

(所在地)
(名 称)
(代表者又は契約代理人) 印
(担当者)
(電 話)

質 疑 書

プロポーザルに参加するにあたり、下記の通り質問がありますので、回答をお願いします。

記

1 業務名 泉大津市都市計画マスタープラン策定及び泉大津市立地適正化計画改定支援業務委託

2 質疑内容

番 号	質疑内容
質疑1	
質疑2	
質疑3	
質疑4	
質疑5	

※ 質疑内容欄は、適宜、拡大又は追加してください。ただし、質問は簡潔にお願いします。

※ 回答書には原文のまま記載しますので、誤字、脱字にご注意ください。

(様式6)

令和 年 月 日

泉大津市長 南出 賢一 あて

(所在地)

(名 称)

(代表者又は契約代理人)

印

企画提案届出書

令和〇年〇月〇日付、泉大都第〇〇号で企画提案書提出の通知がありましたので、下記のとおり提出します。

記

- 1 業務名
泉大津市都市計画マスタープラン策定及び泉大津市立地適正化計画改定支援業務委託
- 2 添付書類
 - ・企画提案書、工程表、実施体制調書（様式7）、担当技術者・管理技術者・照査技術者業務実績書（様式4）を1部として整理したもの 10部
 - ・上記書類の電子データを格納したCD-R 又はDVD-R 1枚
- 3 連絡先

担 当 者	氏 名	
	所 属	
	役 職	
	電話番号	
	FAX 番号	
	E-mail	

(様式7)

実施体制調書

役 割	氏 名 所属・役職 (資格名)	実務経験年数 ・業務実績	担当する業務	手持ち 件数
管 理 技術者				
照 査 技術者				
担 当 技術者				

※ 配置を予定している者全員について記入してください。

「手持ち件数」欄には、本業務の他に手持ちの業務がある場合、その件数を記入してください。

※ 資格証明書の写しを添付してください。

※ 記入欄が不足する場合は、適宜、拡大又は追加してください。

(様式8)

令和 年 月 日

泉大津市長 南出 賢一 へ

(所在地)

(名 称)

(代表者又は契約代理人)

印

辞 退 届

泉大津市都市計画マスタープラン策定及び泉大津市立地適正化計画改定支援業務委託における企画提案を都合により辞退します。